

スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド  
愛称:ビッグウェーブ21

マンスリーレポート

## お知らせ

WINNER OF THE 2016  
THOMSON REUTERS  
LIPPER FUND AWARDS  
JAPAN

スパークス・アセット・マネジメント株式会社が、トムソン・ロイター選定による「リップパー・ファンド・アワード・ジャパン 2016(最優秀運用会社株式部門)」を3年連続で受賞しました。

株式部門での3年連続受賞は、GDP上位5ヶ国では史上初！！

「リップパー・ファンド・アワード・ジャパン 2016」は、世界各都市で開催している「Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、リップパー独自の投資信託評価システム「リップパーリーダー レーティング システム (リップパーリーダーズ、Lipper Leaders)」の中の「コンシスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。

リップパー・ファンド・アワードの評価の基となるリップパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リップパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リップパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

※当表彰は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が受賞したアワードであり、当ファンドの受賞ではございません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

## 愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

基準日 平成29年1月31日

## 【運用実績】

過去のパフォーマンス(%)	直近の分配実績(円)	
	ファンド	TOPIX
過去1ヵ月間	1.32	0.20
過去3ヵ月間	4.77	9.24
過去6ヵ月間	8.42	15.04
過去1年間	7.36	6.26
過去3年間	42.50	24.66
設定来	101.31	-0.15

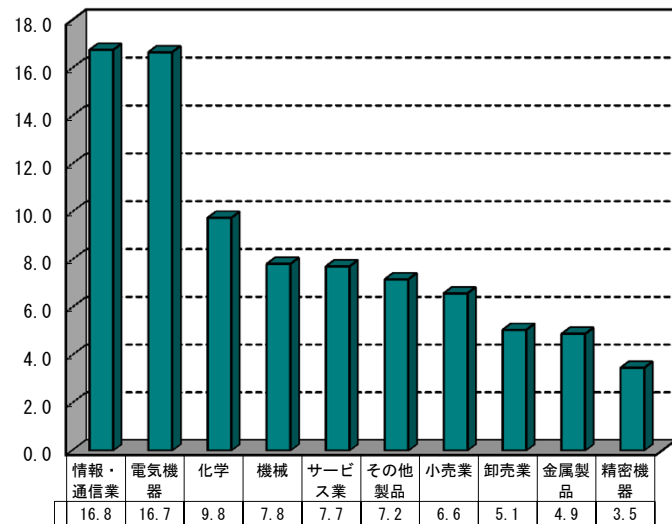
※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

## 【資産別構成】

資産種類	比率(%)
株式	96.5
投資信託証券	0.0
その他株式関連証券	0.0
現金その他	3.5

※比率は対純資産総額

## 【株式業種別構成 上位10業種(%)】



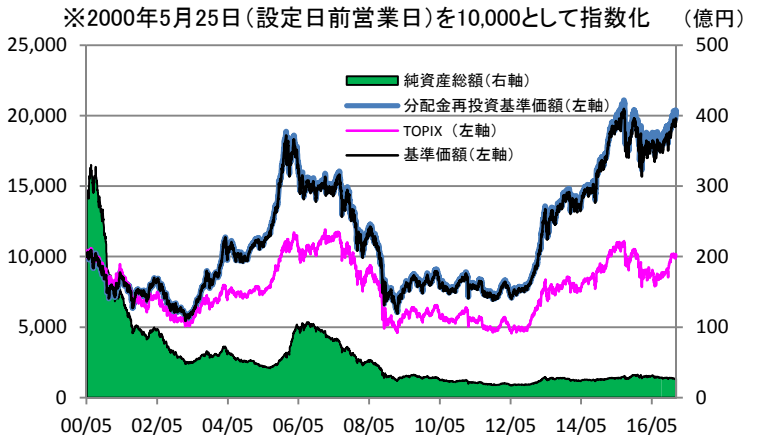
※比率は対純資産総額

## 【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
19,544円	19,486円	26.27億円

ハードル価格: 20,275円

※基準価額がハードル価格を超えると実績報酬が発生します。詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。



※当ファンドはTOPIXに連動するものではありません。  
 ※基準価額は、信託報酬および実績報酬控除後です。  
 ※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。  
 ※過去の実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 【組入有価証券 上位10銘柄】

(銘柄総数: 58銘柄)

銘柄	市場	業種	比率(%)
1 ソフトバンクグループ	東1	情報・通信業	7.0
2 東京エレクトロン	東1	電気機器	4.4
3 花王	東1	化学	4.4
4 ヤマハ	東1	その他製品	3.8
5 ダイキン工業	東1	機械	3.5
6 KDDI	東1	情報・通信業	3.5
7 日本電産	東1	電気機器	3.4
8 ディスコ	東1	機械	3.2
9 大塚商会	東1	情報・通信業	3.2
10 キーエンス	東1	電気機器	3.2

※比率は対純資産総額

※市場は下記の取引市場を指します。

東1: 東証1部、東2: 東証2部、マザーズ: 東証マザーズ、JQ: JASDAQ

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

## スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド 愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

基準日 平成29年1月31日

### ◆株式市場の状況

2017年1月の日本の株式市場は、横ばい圏での推移となり、TOPIXは前月末とほぼ同水準の前月末比0.20%の上昇となりました。

当月は景況感の改善期待に支えられて、株式市場は底堅い動きとなりました。11月、12月と続いた円安が一巡して円高となりましたが、多くの日本企業の為替前提に比較すると依然として円安水準であることから、輸出企業の業績に対して過度に懸念視されることはありませんでした。

米国大統領選以降からの流れを引き継いで、トランプ大統領の言動に注目が集まりました。特に保護主義的な発言が繰り返されたことを受けて、米国での事業展開に対して懸念する見方が始まりました。また、イスラム圏7ヶ国からの入国拒否を行ったことに対して、世界的に抗議の声があがるなど、混乱が拡大しましたが、金融市場への影響はあまり見られませんでした。

### ◆ファンドの運用状況

当ファンドの基準価額にプラスに寄与した銘柄は通信・インターネット企業のソフトバンクグループ、計測制御機器販売のキーエンス、半導体製造装置メーカーの東京エレクトロンなどです。

ソフトバンクグループは、傘下の米国スプリント社やアリババ社などの株価が堅調に推移したことがプラス材料となりました。キーエンスは特に新しいニュースはありませんでしたが、業績成長に対する期待感が高まったことで、株価が上昇したと思われます。東京エレクトロンは、半導体市場の拡大を受けて業績成長期待が高まり株価が上昇しました。

基準価額へのマイナスに影響した銘柄はアパレル小売のファーストリテイリング、楽器・音響機器メーカーのヤマハ、「無印良品」店舗を運営する良品計画などです。

ファーストリテイリングは、国内の月次の販売動向が低調だったことから株価が下落しました。ヤマハは、大きなニュースはありませんでしたが、円高による利益へのマイナス影響が懸念された可能性があります。良品計画は、業績進捗が市場の期待より低かったことを受けて株価が下落しました。

当月も引き続き個別企業の調査に基づいた投資行動をとりました。当月は新規銘柄への投資は行わず既存保有銘柄のうち、見通しが良好な企業について買い増しを行いました。

### ◆今後の運用方針

当ファンドは、個別企業調査を通じて見通しの良いすぐれた銘柄に投資をし、以前より見通しの良くなかった銘柄や、株価に割安感のなくなった銘柄を売却することを運用方針の基本としています。

トランプ大統領は就任以降、大統領令を活用して積極的に自身の政策を進めていますが、政策決定に至る議論が十分でないことから、外部から見て意図を把握するのが困難です。一方で、政策と合致しない行動や発言を名指しで批判することから、企業や個人が積極的にリスクを取ることを避けるようになる可能性があります。このような雰囲気は更に高まると投資意欲や消費意欲を減退させることにもつながりかねないため、警戒感を持ちながら動向を見守ります。

また、トランプ大統領とメディアとの関係が悪化していることから、メディア経由での情報にバイアスがかかる可能性もあるため、情報源の幅を広げるなどして事実把握の精度を高めることに努めます。

調査活動においてはグローバル化、長寿化、情報化などの大きな潮流を意識しながら個別企業の調査を繰り返し、具体的な投資アイデアを生み出していきます。

情報化という観点からは、通信技術の発展に伴って重要性が高まるのが予想されるサイバーセキュリティについて調査を進めます。通信環境の整備に加え、IoT(モノのインターネット)やクラウドサービスの発達などで、人々の情報サービスの利用形態がネットワーク経由へとシフトしています。一方でコンピューターウイルスやハッキングなどのネットワーク経由で機密情報へアクセスしようとする悪意を持った人々の手口はますます巧妙になってきています。社会インフラなどの人々の生活を支える機器も利便性向上のためにネットワーク接続型に移行しており、ウイルスやハッキングのリスクに晒されはじめていることから、サイバーセキュリティの社会的な役割は今後格段に高まるのが予想されます。セキュリティサービスを提供している企業はもちろん、自社の製品やサービスの中にセキュリティ機能を付加することで、他社との差別化を図り競争力を高める企業にも注目していきます。逆に、各企業のサイバーセキュリティ対策を確認し、意識の低い企業に対しての投資は控える方針です。

運用力向上を目指し、非財務情報についての分析手法の高度化と、企業との対話力の強化を進めていきます。

非財務情報においてはESG(環境:Environment、社会:Social、コーポレートガバナンス:Governance)について特に関心をはらっていきます。ESGの観点ですでに優れた実績を残している企業はもちろんのこと、今後改善の余地が大きい企業についても重点的な調査対象とし、対話を通じて改善を後押ししていく方針です。

今後も良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えてまいります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

# スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

## 愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

基準日 平成29年1月31日

### ◆ 銘柄紹介

当月は当ファンドの保有銘柄である日本電産について運用担当者の視点を紹介します。

#### モーターメーカーから電装メーカーへ

日本電産は1973年に現会長兼社長の永守重信氏によって設立された総合モーターメーカーです。同社は電子機器向けの精密小型モーターで圧倒的なシェアを背景に高い収益性を築き、現在の経営の基盤を構築しました。そして、その成功モデルを横展開する形で車載向け、家電向け、産業向けなどモーター全般に製品分野を拡大し、各セグメントでシェアを拡大して成長を続けています。また、近年はモーターを中核とした駆動技術以外に、制御やセンシングなどの新しい技術を蓄積して製品機能を高めることで事業領域を広げており、「世界No.1の総合モーターメーカー」から「グローバル総合電装メーカー」へ進化するという考え方を標榜し始めています。同社は、2025年には現在のスマートフォンと同程度の性能のマイクロコンピューターが、モーターに内蔵できる大きさになり、価格も50円程度になるという予測に基づき、マイコンを搭載した「インテリジェントモーター」と呼ばれる高性能モーターの開発を進めています。インテリジェントモーターは搭載される機器の駆動性能を向上させることに留まらず、センサーとして稼働状況を把握し、データを吸い上げて蓄積するという役割も果たすことが期待されます。計測・制御・駆動などの機能を一つの部品が持つことができれば、IoT時代におけるキーデバイスとして、産業のあらゆる場面で利用されるようになる可能性があります。インテリジェントモーターのような先端部品で成功を収めることができれば、まさに「グローバル総合電装メーカー」として更なる成長を遂げることが期待されます。

#### 人材採用と育成の強化

高い成長を続ける日本電産の課題は人材の確保です。特に昨今は技術の幅や顧客層が広がってきていることから、優秀な人材を採用し、能力を強化する必要性が高まっています。そのような課題への対応策として、日本電産が取り組んでいるのが働き方改革です。同社の働き方改革とは、業務の生産性を向上させることを主たる目的に、まず残業を減らし、空いた時間で各自が研鑽を行って、能力を向上させるという活動です。2015年から取り組みを始め、既に残業時間が半分になるなど目覚ましい成果が出ています。残業時間が減ると育児中や介護中の人も働きやすくなるため、採用にはプラスに働きます。また能力向上をサポートするために本社の隣に10階建ての社内大学を建設するなど、人材育成に対して本格的な投資を行っています。

働き方改革とともに、採用力を強化させる取り組みとして企業ブランドの向上策にも取り組んでいます。日本電産は電機業界の中では成長企業として知名度が高く、中途採用者の中では人気が高いのですが、部品メーカーであることから新卒採用の学生の中ではあまり知られていません。そこで、CSR活動を強化するほか、テレビCMの放映やプロスポーツチームのスポンサーになるなどの取り組みによって、会社全体としてブランド力向上を進めています。ブランド力向上は顧客開拓や投資家層拡大などにも役立ちますが、同社の場合は特に人材採用において効果を発揮することが期待されます。

#### 経営体制の強化

日本電産の最大の特徴は創業者である永守会長兼社長であると言っても過言ではありません。独自の経営哲学と強力なリーダーシップによって日本電産を一代で売上1兆円企業へと成長させました。近年は海外企業のM&Aを活発に行い、グループ内への融合をうまく進めています。融合がうまくいっている要因も買収された企業が永守会長の経営哲学や経営手法に共感をして、日本電産流の経営を行って実績を出すことによって一体感が醸成されていることが大きなポイントになっています。

ただし、あまりにも強いリーダーシップであることから、逆に永守会長が引退した後の経営体制が同社の最大のリスク要素とも言えます。そこで、永守会長自身は85歳になる2030年まで経営トップを続ける意向を明らかにしている一方で後継者の育成システムを整備し始めています。

日本電産はモーターで高いシェアを有しており、すでに社会になくはならない企業になっています。今後も成長を続けることで事業範囲が広がり、社会への影響度は更に高まることが予想されます。そのような重要な役割の企業にとっては、経営体制が長期にわたって安定する仕組みを構築することも社会的な責任であると言えます。

当ファンドでは日本電産が行っている次世代製品の開発、人材育成、後継体制の整備など、単に成長を求めるだけでなく、社会になくはならない企業としての責任を着実に進めている点を評価し、今後も同社に注目し続ける方針です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

## 愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

### ファンドの目的

当ファンドは、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。

### ファンドの特色

1. 主としてわが国の金融商品取引所上場株式から中長期的に高い成長が予想される産業、企業にフォーカスし、個別企業に対する訪問調査をベースに一社一社選別し、積極的な運用を行います。
2. ベンチマークをTOPIXと規定しますが、TOPIXの業種別ウエートにしばられることなく、あくまで個別銘柄の積上げをベースにポートフォリオを構築します。
3. 株式の組入比率は、原則90%以上を目安としますが、株式市場が中長期的かつ大幅に下落すると判断される場合は、組入比率を低めることにより可能な限り機動的、弾力的に対処します。

### スパークス・アセット・マネジメント株式会社について

◆ 一貫した投資哲学と運用プロセスを実践する独立系運用会社です。

スパークスは、1989年の創業以来、株式市場を取り巻く環境がいかに厳しくとも「マクロはミクロの集積である」という投資哲学の下、ボトムアップ・リサーチを行っております。

親会社であるスパークス・グループ株式会社は JASDAQ 市場(銘柄コード8739)に2001年12月に運用会社として初めて上場いたしました。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

## 愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

### 投資リスク

#### 基準価額の変動要因

当ファンドは、主として国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

#### 株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

#### 中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

#### 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

#### その他の留意事項

##### ●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

## 愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

### お申込メモ(お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ファンド名	スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド (愛称:ビッグウェイブ21)
商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	平成12年5月26日から平成32年5月25日
決算日	毎年5月25日 (休日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
お申込時間	各販売会社で毎営業日お申込いただけます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。
お申込単位	販売会社が定める単位
お申込価額	お申込受付日の基準価額
解約のご請求	販売会社の毎営業日に販売会社が定める単位で解約を請求することができます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。 ※委託会社は金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止することができます。
解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
解約代金の受渡日	解約受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。

**お客様にご負担いただく手数料等について**  
\* 下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

#### 【お申込時】

##### ■お申込手数料

お申込受付日の基準価額に **3.24%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額

#### 【ご解約時】

##### ■信託財産留保額

解約請求受付日の基準価額に **0.3%**の率を乗じて得た額

##### ■解約手数料

なし

#### 【保有期間中】

(信託財産から間接的にご負担いただきます)

##### ■信託報酬

純資産総額に対して **年率 1.836%(税抜1.7%)**

##### ■実績報酬

日々の基準価額がハードル価格を上回った場合、当該基準価額と当該ハードル価格の差額の **12.96%(税抜12%)**を費用計上。実績報酬は決算期毎に信託財産から支払われ、ハードル価格も決算期毎に見直されます。

##### ■その他の費用等

- (1) 監査費用などの諸費用(監査費用は純資産総額に対し上限年率0.01%(税込))
- (2) 有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

#### 【課税上の取扱い】

課税上の取扱いについては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド

## 愛称:ビッグウェイブ21

マンスリーレポート

### ファンドの関係法人について

●委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号  
 (加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託を行います。

●販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SMBC信託銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第653号	○			
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第152号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第346号	○		○	○

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。